

# 数研 AGORA

▶格差の現状を考える

／渡辺雅男……1

▶政治・経済の授業におけるICT機器活用の有効性

／大塚雅之……3

▶近代化遺産の活用

／陶山 浩……5

No.63

この用紙は、再生紙を使用しています。

## 格差の現状を考える

一橋大学名誉教授  
渡辺 雅男

トマ・ピケティの著書『21世紀の資本』（みすず書房、2014年）が世界的なベストセラーになり、日本でも翻訳が出版されて話題になっています。このことは、多くの人々が社会的な格差に注目し、真剣に考えるようになったことの表れだと思います。私たちも、この機会にさまざまな調査データを通して、格差の現状について考えてみることにしましょう。

### 1. 経済的格差

手始めは所得格差です。比較的入手しやすく、しかも信頼に足るデータとして『所得再分配調査』（<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/tyousa/index.html#02>）があります。これは、厚生労働省が3年に一度行っている全国規模の調査で、社会保障制度における給付と負担、租税制度における負担が、所得の分配にどのような影響を与えているかを明らかにするための調査です。所得には当初所得と再分配所得があり、前者は社会保険料を支払う前の所得、後者は直接税、社会保障給付金、現物支給といった政策的な再分配を施した後の所得となっています。調査はこの二つの所得について、分布状況を「ジニ係数」という不平等を測定する指標で分析し、結果を数値で算出しています。調査の傾向としては長期間にわたってジニ係数が上昇しており、このことは所得格差の拡大を示すものと一般に考えられています。

所得格差と並んで問題になるのが資産格差ですが、これは捕捉自体がきわめて困難です。国の調査はなく、民間機関の調査、例えば、野村総合研究所による金融資産の調査などが利用できるだけです（<http://www.nri.com/Home/jp/news/2014/141118.aspx>）。その調査結果から見ると、全体の約2%を占めるにすぎない富裕層世帯が国民全体の金融資産の約20%を所有し、80%を占める大衆（調査がいう「マス」）世帯は40%を所有しているにすぎません。

資産価値の大きな部分を占めるのは、金融資産と並んで不動産（土地）です。ところが、両者を含んだ資産の分布について調べようとしても政府の統計はありません。そこで、いささか隔靴搔痒の感はありますが、国税庁の報告『国税庁統計年報書』に掲載されている相続税の課税状況のデータを利用してみたいと思います。かつて、私はこの方法で1980年代の資産格差を試算したことがあります（「中流意識」論への疑問『AGORA』No.27、2000年1月）。それによりますと、富裕層である上位1%が国民的富の20%前後を所有していました。上で挙げた野村総合研究所の調査は金融資産についてだけですが、土地を含む遺産調査で見ても資産格差の状況にそれほど大きな差はないようです。経済的な格差について、さらに詳しくは拙稿をご覧ください（<http://hdl.handle.net/10086/9554>）。

## 2. 政治的格差

つぎに、政治的格差を考えてみましょう。最初に問題になるのが「一票の格差」です。日本では、一人一票により政治的権力への参加の平等は保証されているはずですが、ところが現実には、議員一人あたりの有権者の数で選挙区ごとに大きな格差が生じています。最高裁は、2.30倍の格差があった2009年の衆議院選挙を「違憲状態」と判断しました。最高裁でさえ「違憲状態」と認めるこの政治格差は、経済的な格差よりもはるかに深刻な格差であるといわざるをえません。この問題について、多くの議論がありますから、理解を深める手がかりに不足はありません。ここでは国立国会図書館の調査(『参議院の一票の格差・定数は正問題』, <http://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/issue/0610.pdf>)を挙げておきましょう。

政治的格差の問題をさらに追究していくと、政治的利害を代表するうえで受益者が行使する政治力に大きな格差が存在することがわかります。「一票の格差」が日本の民主主義政治体制の形式的な格差だとすれば、こちらの格差は、政治体制がはらむ実質的な格差だといえることができるかもしれません。例えば、財界の政治的影響力は他の圧力団体と比べても圧倒的ですし、農協に組織された農民の政治的影響力はかつて日本の保守政治を支えてきました。商工会に組織された都市の自営業者は、保守政党支持の見返りに税制や金融措置などで大きな恩恵を受けてきたことも歴史的事実です。労働組合に組織された労働者もそれなりの受益が期待できたからこそ、政治的動員に応じてきたわけです。利益団体や圧力団体ごとにその政治的影響力はさまざまです。影響力の数量的な比較は難しいとしても、結果的に、政治の世界で有利な地位をしめる人々(政治的強者)と、そこから排除された人々(政治的弱者)に有権者が分かれていく構図は、経済的格差の場合とよく似ています。経済的格差が市場という共通の場で発生する格差であるとするならば、政治的格差は民主主義体制という制度化された政治過程(集団的利害の代表と実現のプロセス)のなかで発生する格差であるといえるでしょう。政治的不平等を生み出す社会構造は政治の表面だけを見るだけではわからないのです。政治的格差について、さらに詳しくは拙稿(<http://hdl.handle.net/10086/9550>)をご覧ください。

## 3. 文化的格差

経済、政治と見てきました。最後は文化にふれて、この小論を終わりにしましょう。経済や政治が富や権力を獲得するための社会的活動であるとするならば、文化は価値をめぐる表現活動です。そこでの格差は、経済や政治の場合とは違い、とらえるのがなかなか難しい問題だと思います。ただ、ある人がどのような表現手段を保有し、どのような表現能力を発揮しているかを考えたとき、その状況に格差が存在していることは、誰しもが経験的に(あるいは直観的に)日々感じている事実ではないでしょうか。表現手段あるいは表現能力の点で、社会を構成する人々のあいだにはさまざまな格差が存在しているのです。もちろん、この問題が経済的格差や政治的格差に単純に結びついたり、還元できたりするようなものではないとは思いますが、それでも、文化的手段の所有・非所有、文化的影响力(権威)の優位・劣位が社会に存在し、それが経済や政治の格差と親和的な関係を結び、相互に重なり合っていることは否定しがたい経験的事実です。

例えば、言語です。文化的手段の最たるものは言語です。言語形式そのものが社会的格差を反映していることは、例えば敬語の存在を考えてみただけでも明らかです。また、適切な場で適切な敬語を使いこなせるかどうかという言語運用能力も、社会的な格差のなかでの生活条件と密接に関係します。公式の場でタメ口しか使えないようなら、一人前の社会人としては認められないからです。言語の階級性をたんに階級言語の存在といった言語の閉鎖性でとらえてしまうと、言語と社会的格差の関係を理解し損ねます。社会的な生活環境の不平等という社会構造上の問題と言語運用能力の格差という文化的な問題との相関関係について、問題意識をもって今後研究する価値は十分あると私は考えています。文化的格差や生活意識の格差について、さらに詳しくは拙稿(<http://hdl.handle.net/10086/9552>)および(<http://hdl.handle.net/10086/9547>)をご覧ください。

社会的格差の問題をたんに所得や資産という経済的な観点だけでなく、政治、文化(意識)という幅広い社会科学的視点に立って考えてみようというのが、この小論の結論です。格差の問題を深く考えるうえで、ご参考になれば幸いです。